

令和6年度

登米市老人保健施設事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

〔12月19日提出〕

宮城県登米市

議案第90号

令和6年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和6年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度登米市老人保健施設事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 老健事業費用	545,752千円	14,827千円	560,579千円
第1項 事業費用	533,224千円	14,827千円	548,051千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	358,120千円	14,827千円	372,947千円

令和6年12月19日提出

登米市長 熊谷盛廣

予算に関する説明書

ページ

1. 令和6年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
2. 令和6年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）	7
3. 給与費明細書	8
4. 令和6年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	15
5. 令和6年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	16
6. 注記事項（補正第2号）	18
7. 収益的収入及び支出明細書	20
8. 損益計算書の推移	22
9. 貸借対照表の推移	23

令和6年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業収益			千円	千円	千円
			519,942	0	519,942
	1 事業収益		455,491	0	455,491
		1 入所介護収益	307,112	0	307,112
		2 短期入所介護収益	53,144	0	53,144
		3 通所リハビリ収益	86,240	0	86,240
		4 訪問リハビリ収益	2,965	0	2,965
		5 居宅介護支援収益	5,832	0	5,832
		6 その他事業収益	198	0	198
	2 事業外収益		64,451	0	64,451
		1 受取利息配当金	1	0	1
		2 他会計補助金	37,659	0	37,659
		3 補助金	12,629	0	12,629
		4 負担金交付金	5,577	0	5,577
		5 長期前受金戻入	8,073	0	8,073
	7 その他事業外収益	512	0	512	

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業費用			千円	千円	千円
			545,752	14,827	560,579
	1 事業費用		533,224	14,827	548,051
		1 給与費	358,120	14,827	372,947
		2 材料費	11,086	0	11,086
		3 経費	136,585	0	136,585
		4 減価償却費	26,944	0	26,944
		6 研究研修費	489	0	489
	2 事業外費用		9,528	0	9,528
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,742	0	5,742
		3 雑損失	3,786	0	3,786
	4 予備費		3,000	0	3,000
		1 予備費	3,000	0	3,000

令和6年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は損失）	△ 25,810	△ 40,637	△ 14,827
減価償却費	26,944	26,944	0
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑損失	1,429	1,429	0
長期前受金戻入額	△ 8,073	△ 8,073	0
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 1	0
支払利息	5,742	5,742	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,866	△ 1,866	0
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1	△ 1	0
未払金の増減額（△は減少）	10,371	11,109	738
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,492	17,947	2,455
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,222	△ 539	683
小 計	23,005	12,054	△ 10,951
利息及び配当金の受取額	1	1	0
利息の支払額	△ 5,742	△ 5,742	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,264	6,313	△ 10,951
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,716	△ 15,716	0
他会計からの負担金による収入	3,416	3,416	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,300	△ 12,300	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	200,000	200,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 200,000	△ 200,000	0
建設改良費等の財源に充てるため の企業債による収入	12,300	12,300	0
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 44,781	△ 44,781	0
他会計からの出資による収入	44,781	44,781	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,300	12,300	0
資金増加額（△は減少）	17,264	6,313	△ 10,951
資金期首残高	32,155	32,155	0
資金期末残高	49,419	38,468	△ 10,951

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		(28) 24	127,018	96,879
補 正 前		(28) 24	119,257	95,287
比 較		()	7,761	1,592

注 () 内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	3,346		2,136
	補正前	3,346		2,136
	比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	34	1,996	
	補正前	34	1,963	
	比 較		33	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		() 23		93,904
補 正 前		() 23		92,487
比 較		()		1,417

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	3,346		2,136
	補正前	3,346		2,136
	比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	32	1,996	
	補正前	32	1,963	
	比 較		33	

明 細 書

費		法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当(※) (千円)	計 (千円)			
96,184	320,081	52,866	372,947	
91,464	306,008	52,112	358,120	
4,720	14,073	754	14,827	

職員」のパートタイム職員外書き

注 (※)は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,757	846	2,801		4,429	3,331
1,749	846	2,801		4,429	3,301
8					30

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	1,460	21,910	18,140	1,105	32,805
88	1,349	20,944	17,259	1,105	30,114
	111	966	881		2,691

費		法定福利費(※) (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当(※) (千円)	計 (千円)			
94,241	188,145	29,893	218,038	
89,624	182,111	29,554	211,665	
4,617	6,034	339	6,373	

注 (※)は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,757	846	2,715		4,261	3,210
1,749	846	2,715		4,261	3,189
8					21

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	1,460	21,301	17,630	1,105	32,358
88	1,349	20,372	16,780	1,105	29,693
	111	929	850		2,665

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		(28) 1	127,018	2,975
補 正 前		(28) 1	119,257	2,800
比 較		()	7,761	175

注 () 内はパートタイム職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後			
	補正前			
	比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	2		
	補正前	2		
	比 較			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	1,592	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	4,720	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
補 正 後 令和6年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	380,583
	平均給与月額 (円)	395,292
	平均年齢 (歳)	56歳8月
補 正 前 令和6年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,708
	平均給与月額 (円)	392,417
	平均年齢 (歳)	56歳8月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)
大 学 卒	220,000	
短 大 卒		
高 校 卒	188,000	185,700

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
1,943	131,936	22,973	154,909	
1,840	123,897	22,558	146,455	
103	8,039	415	8,454	

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		86		168	121
		86		168	112
					9

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		609	510		447
		572	479		421
		37	31		26

備 考	
1,592	令和6年人事院勧告に伴う影響額
2,264	令和6年人事院勧告に伴う影響額
2,456	退職給付引当金繰入額による増

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
303,438	639,333	325,250	325,958
310,208	1,068,750	357,750	347,867
46歳7月	63歳11月	43歳3月	51歳3月
300,521	635,083	318,944	320,100
307,292	1,063,833	351,444	342,008
46歳7月	63歳11月	43歳3月	51歳3月

医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
341,500	227,400	255,400	220,000	
		249,400		
			188,000	185,700

(3) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	4.54	
支給対象職員の比率(%) (令和6年12月1日現在)	52.00	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	27,314	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護手当、処遇改善加算手当	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
補正後	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
	3.87		10.13
	100.00		100.00
	24,750		36,704

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
4.60 (2.400)	有	
4.50 (2.350)	有	
4.60 (2.400)	有	

令和6年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 事業収益		(単位：千円)	
(1) 入所介護収益	307,112		
(2) 短期入所介護収益	53,144		
(3) 通所リハビリ収益	86,240		
(4) 訪問リハビリ収益	2,965		
(5) 居宅介護支援収益	5,832		
(6) その他事業収益	180	455,473	
2 事業費用			
(1) 給与費	372,947		
(2) 材料費	11,014		
(3) 経費	125,527		
(4) 減価償却費	26,944		
(5) 研究研修費	444	536,876	
事業利益 (△損失)			△ 81,403
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	37,659		
(3) 補助金	12,629		
(4) 負担金交付金	5,577		
(5) 長期前受金戻入	8,073		
(6) その他事業外収益	530	64,469	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,742		
(2) 雑損失	14,961	20,703	43,766
経常利益 (△損失)			△ 37,637
5 予備費			
	3,000	3,000	△ 3,000
当年度純利益 (△損失)			△ 40,637
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 414,719
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 455,356

令和6年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,411	
ロ 建 物	1,015,439		
減価償却累計額	<u>△ 636,458</u>	378,981	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 33,093</u>	3,883	
ニ 器 械 備 品	58,225		
減価償却累計額	<u>△ 42,272</u>	15,953	
ホ 車 両	19,314		
減価償却累計額	<u>△ 16,571</u>	2,743	
有形固定資産合計			491,971
固 定 資 産 合 計			<u>491,971</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		38,468	
(2) 未 収 金	68,295		
貸倒引当金	<u>△ 31</u>	68,264	
(3) 貯 蔵 品		838	
流 動 資 産 合 計			<u>107,570</u>
資 産 合 計			<u><u>599,541</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 222,892

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 195,372

固定負債合計

418,264

4 流動負債

(1) 一時借入金

65,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 45,681

(3) 未払金

26,170

(4) 引当金

イ 賞与引当金 15,751

流動負債合計

152,602

5 繰延収益

(1) 長期前受金

98,025

収益化累計額

△ 47,832

繰延収益合計

50,193

負債合計

621,059

資本の部

6 資本金

433,838

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 455,356

利益剰余金合計

△ 455,356

剰余金合計

△ 455,356

資本合計

△ 21,518

負債資本合計

599,541

注記事項（補正第2号）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（216,512千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（21,140千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、268,573千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として16,290千円を使用する見込みである。

収 益 の 収 入

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老 健 事 業 費 用		545,752	14,827	560,579
1 事 業 費 用		533,224	14,827	548,051
	1 給 与 費	358,120	14,827	372,947

及 び 支 出 明 細 書

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 給 料	1,592	職員給料	1,592
2 手 当 等	1,454	職員手当	1,454
3 報 酬	7,761	会計年度任用職員報酬	7,761
4 法 定 福 利 費	646	共済組合負担金	374
		社会保険等負担金	269
		公務災害補償基金負担金	3
5 退 職 給 付 費	235	退職手当組合負担金	235
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	575	賞与に係る引当金繰入額	575
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	108	法定福利費に係る引当金繰入額	108
8 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,456	退職給付に係る引当金繰入額	2,456

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 事業収益	455,473	455,473	0	—
(1) 入所介護収益	307,112	307,112	0	—
(2) 短期入所介護収益	53,144	53,144	0	—
(3) 通所リハビリ収益	86,240	86,240	0	—
(4) 訪問リハビリ収益	2,965	2,965	0	—
(5) 居宅介護支援収益	5,832	5,832	0	—
(6) その他事業収益	180	180	0	—
2 事業費用	522,049	536,876	14,827	2.8%
(1) 給与費	358,120	372,947	14,827	4.1%
(2) 材料費	11,014	11,014	0	—
(3) 経費	125,527	125,527	0	—
(4) 減価償却費	26,944	26,944	0	—
(5) 研究研修費	444	444	0	—
3 事業利益(△損失) (1-2)	△ 66,576	△ 81,403	△ 14,827	△22.3%
4 事業外収益	64,469	64,469	0	—
(1) 受取利息配当金	1	1	0	—
(2) 他会計補助金	37,659	37,659	0	—
(3) 補助金	12,629	12,629	0	—
(4) 負担金交付金	5,577	5,577	0	—
(5) 長期前受金戻入	8,073	8,073	0	—
(6) その他事業外収益	530	530	0	—
5 事業外費用	20,703	20,703	0	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,742	5,742	0	—
(2) 雑損失	14,961	14,961	0	—
6 事業外利益(△損失) (4-5)	43,766	43,766	0	—
7 経常利益(△損失) (3+6)	△ 22,810	△ 37,637	△ 14,827	△65.0%
8 予備費	3,000	3,000	0	—
当年度純利益(△損失) (7-8)	△ 25,810	△ 40,637	△ 14,827	△57.4%
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△ 414,719	△ 414,719	0	—
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 440,529	△ 455,356	△ 14,827	△3.4%

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
1 固定資産	491,971	491,971	0	—
(1) 有形固定資産	491,971	491,971	0	—
土地	90,411	90,411	0	—
建物	378,981	378,981	0	—
構築物	3,883	3,883	0	—
器械備品	15,953	15,953	0	—
車両	2,743	2,743	0	—
2 流動資産	118,521	107,570	△ 10,951	△9.2%
(1) 現金預金	49,419	38,468	△ 10,951	△22.2%
(2) 未収金	68,264	68,264	0	—
(3) 貯蔵品	838	838	0	—
資産合計 (1+2)	610,492	599,541	△ 10,951	△1.8%

負債・資本の部

3 固定負債	415,809	418,264	2,455	0.6%
(1) 企業債	222,892	222,892	0	—
(2) 引当金	192,917	195,372	2,455	1.3%
4 流動負債	151,181	152,602	1,421	0.9%
(1) 一時借入金	65,000	65,000	0	—
(2) 企業債(短期)	45,681	45,681	0	—
(3) 未払金	25,432	26,170	738	2.9%
(4) 引当金(短期)	15,068	15,751	683	4.5%
5 繰延収益	50,193	50,193	0	—
(1) 長期前受金	50,193	50,193	0	—
負債合計 (3+4+5)	617,183	621,059	3,876	0.6%
6 資本金	433,838	433,838	0	—
7 剰余金	△ 440,529	△ 455,356	△ 14,827	△3.4%
(1) 利益剰余金	△ 440,529	△ 455,356	△ 14,827	△3.4%
当年度未処理欠損金	440,529	455,356	14,827	3.4%
資本合計(6+7)	△ 6,691	△ 21,518	△ 14,827	△221.6%
負債・資本合計	610,492	599,541	△ 10,951	△1.8%